

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004294	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	消防庁舎LED照明導入事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常備消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	老朽化した照明器具をLED照明に変更することで、消費電力が節約でき、財政負担を軽減できる。								
対象	消防職員								
内容	LED照明をリース契約して導入したもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	346,500	346,500	87,000		
	人件費	30,842	29,971	30,156		
	非常勤職員等					
	人件費合計	30,842	29,971	30,156		
	総事業費	377,342	376,471	117,156		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	377,854	376,471	117,156		
	財源合計	377,854	376,471	117,156		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設整備		リース契約	年	実施	実施	毎年
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設整備		リース契約	年	実施	実施	毎年

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	住環境には必要不可欠なものである。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町財政の負担軽減につながり、住環境の改善がみられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	住環境の改善から作業効率の向上が見られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住環境の改善から安全衛生上均等性がある。
平成29年度までの自己評価または改善点	老朽化した施設の改善を順次実施していく。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	リース契約料
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年6月30日に償還事業が完了するためLED照明は帰属物品となる。	
平成31年度以降の方向性	事業を一度終了する。 帰属物品となったLED照明の耐用年数は15年なので、しばらくは交換修理で対応する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了
------	----

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

経常経費の削減について、中長期的な視点で引き続き検討していただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了
------	----

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	007601	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	神奈川県消防操法大会出場事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備体制(消防団)の充実				
関連する個別計画	隔年で町主催行事								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	神奈川県消防操法大会に出場する代表分団に対して、強化・支援体制をとること で士気高揚を図り、地域消防力の向上を図っている。								
対象	消防団員								
内容	神奈川県消防操法大会に出場する消防団員の被服や備品を整備し、訓練期間中の諸経費などと併せて総合的な支援をおこなうもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	669,360		712,000		
	人件費	925,260		904,680		
	非常勤職員等					
	人件費合計	925,260	0	904,680		
	総事業費	1,594,620	0	1,616,680		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,594,620	0	1,616,680		
	財源合計	1,594,620	0	1,616,680		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
大会用資機材整備		大会用資器材購入数	台	21		21
訓練参加		食糧費、交付金	延べ人数	400		400
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
県大会順位		消防操法技術	位	2位		1位

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消防団の強化が必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	消防団員の技術向上により、県大会での上位の成績を収めている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域防災力が向上する。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域防災力の向上につながるため、受益機会が均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	操法大会終了後に反省会を行い、不備な点を改善している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	大会出場
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	従来通り実施していく。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町の行事として継続する必要がある。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004270	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	新採用職員初任教育事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 45 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画	新採用職員採用計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	計画的な研修等により、財政負担を抑制しつつ、必要十分な消防職員としての資質の向上を確保する。								
対象	消防職員								
内容	消防学校初任教育を修了することにより、最低限必要な消防職員としての専門知識を習得することができる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,155,320	833,200	1,132,000		
	人件費	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	308,420	299,710	301,560		
	総事業費	1,463,740	1,132,910	1,433,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	227,000	157,292	215,000		
	一般財源	1,236,740	975,618	1,218,560		
	財源合計	1,463,740	1,132,910	1,433,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
初任教育研修		研修実施人数	人	4	3	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
初任教育研修		研修実施人数	人	4	3	4

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消防職員として最低限の知識を取得できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民サービスとして均等化が図れる。
平成29年度までの自己評価または改善点	消防職員として最低限の教育である。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 研修受講
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	採用計画により、事業を継続していく必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004374	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	消防団活動用資機材等整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	県補助を受けながら順次不足している資機材等を整備していく								
対象	消防団の資機材								
内容	投光器やホース、物置、救命胴衣などを順次整備する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	2,808,000	1,404,000	1,350,000		
	人件費	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	308,420	299,710	301,560		
	総事業費	3,116,420	1,703,710	1,651,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	673,000	620,000	500,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,443,420	1,083,710	850,000		
	財源合計	3,116,420	1,703,710	1,350,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入		メニュー方式	円	2,443,420	1,404,000	1,350,000
県補助額		補助対象	円	673000	620000	500000
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入		メニュー方式	円	2,443,420	1,404,000	1,350,000
県補助額		補助対象	円	673000	620000	500000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消防団事業のため必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	士気高揚に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各消防団がメニュー方式で欲しいものをそろえている。
平成29年度までの自己評価または改善点	補助が受けられる間実施していく。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 物品の購入等
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	補助が受けられる間実施していく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

資機材の購入にあたっては、耐用年数等を備品台帳等で管理して平準化できるよう調整いただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004553	担当課等	消防署							
事務事業名	消防職員用被服整備事業(真鶴)									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常備消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	未整備となっていた被服を整備する。								
対象	消防職員								
内容	冬活動服を整備する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	206,064	103,680	645,000		
	人件費	92,526	89,913	90,468		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	92,526	89,913	90,468		
	総事業費	298,590	193,593	735,468		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	206,064	103,680	645,000		
	一般財源	92,526	89,913	90,468		
	財源合計	298,590	193,593	735,468		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
被服整備		保安帽、防火衣、制服等	着	12	12	12
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
被服整備		保安帽、防火衣、制服等	着	12	12	12

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	活動に不可欠である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	隊員の安全が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	得られている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	環境の快適性が確保され、衛生状況が改善される。
平成29年度までの自己評価または改善点	被服の貸与は定期的に行う必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 物品の購入
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	継続的に貸与を行う。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004453	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	消防指令車整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常備消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	更新車両をリース契約することで、ランニングコストが削減でき、財政負担の軽減になる。								
対象	消防車両								
内容	平成22年度に5年間のリース契約を行い、平成27年度に3年間の再リース契約を行い、平成30年度に3年間の再々リース契約を行ったもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	751,680	751,680	746,000		
	常勤職員	92,526	89,913	90,468		
	非常勤職員等					
	人件費合計	92,526	89,913	90,468		
	総事業費	844,206	841,593	836,468		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	150,000	148,032	148,000		
	一般財源	694,206	693,561	688,468		
	財源合計	844,206	841,593	836,468		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
車両整備		リース契約	年	実施	実施	毎年
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
車両整備		リース契約	年	実施	実施	毎年

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	研修や重複災害に使用でき、必要性があります。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	重複災害に出場している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	傷病者搬送や研修時に利用できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する。

平成29年度までの自己評価または改善点	リース契約を行っているため、維持管理がリース料のみとなっている。
---------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	リース契約料
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年9月30日リース契約(3年間)満了。	
平成31年度以降の方向性	今後も継続的に行う必要がある。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

車両の損耗度も考慮しながら、再リースを検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004473	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	消防ポンプ自動車整備実施事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画	消防車両等更新整備計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	湯河原町消防団第3分団の消防ポンプ自動車は配備から18年経過しており、ポンプ性能やエンジン性能の低下が見られ、消火活動に支障をきたす恐れがあるため								
対象	消防ポンプ自動車								
内容	災害の最前線で活動する消防ポンプ車「第3分団車両」の更新整備をおこなうものです。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	0	0	24,668,000	
コスト 人件費	常勤職員		904,680		
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	904,680	
総事業費	0	0	25,572,680		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		8,000,000		
	地方債		16,200,000		
	その他特定財源				
	一般財源		0	468,000	
財源合計	0	0	24,668,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入	消防ポンプ自動車	台			1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入	消防ポンプ自動車	台			1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消火活動や消防活動に不可欠な資機材である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	団員の安全が確保される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	災害活動時により安全に作業が実施できる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する。
平成29年度までの自己評価または改善点	更新を先延ばしにすることで、その後の計画にずれが生じてしまう。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 物品の購入等
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	従来通り実施していく

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

消防団の車両等の管理については、耐用年数等を含め更新時期が重複しないよう考慮する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004370	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	女性防火クラブ消防活動推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	日頃家事に従事する女性の協力を得て、住民が安心して暮らせる安全で災害に強い街づくりのため、消防機関と地域の連携を密にしました、防火・防災リーダーの一員として火災予防の知識・技術を習得し、災害等から地域を守り、明るい安全な地域社会を築くこと								
対象	町民								
内容	救命講習会への参加及び指導補助、応急手当・初期消火・ロープ応用訓練などを実施し、防災訓練や火災予防運動などに参加して、防火思想や普及啓発活動を行っている。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	360,000	360,000	360,000		
	人件費	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	308,420	299,710	301,560		
	総事業費	668,420	659,710	661,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	668,420	659,710	661,560		
	財源合計	668,420	659,710	661,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
普及啓発活動等		年間5回以上	回	6	6	6
定期訓練等		毎月1回以上	回	10	10	10
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
普及啓発活動等		年間5回以上	回	6	6	6
定期訓練等		毎月1回以上	回	10	10	10

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	火災予防運動中に保育園などを巡り、幼少期からの防災思想育成のため寄与している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防火・防災での普及啓発活動での活躍が素晴らしい
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	女性目線での普及啓発活動等が行えており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	研修会や各種イベントへの参加しており、町民に対しても均等性がある。
平成29年度までの自己評価または改善点	クラブ員確保に苦慮している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 クラブ員は、一般町民を対象としている。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	クラブ員に広く意見を求め、その都度不都合な点を改善している。
平成31年度以降の方向性	クラブ員の確保に努めていく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004386	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	消防出初式実施事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	年初めの行儀として最初の事業で、消防職員団員の士気高揚につながる								
対象	消防職団員								
内容	消防団員の表彰、幼年消防クラブ員及び少年少女消防クラブ員による演技披露、中学生と横浜市消防音楽隊によるコラボ演奏などを実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	527,990	703,135	766,000	
	人件費	2,775,780	2,697,390	2,714,040	
	非常勤職員等	600,000	600,000	600,000	
	人件費合計	3,375,780	3,297,390	3,314,040	
	総事業費	3,903,770	4,000,525	4,080,040	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,903,770	4,000,525	4,080,040	
財源合計	3,903,770	4,000,525	4,080,040		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
準備から実施まで	延べ人員	人	300	300	300
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施結果	参加人員(推定)	人	400	400	400

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 消防団行事のため必要がある
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 士気高揚につながっている
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 得られている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全員参加で均等化している
平成29年度までの自己評価または改善点	式典終了後に反省会を行い、不備な点を改善している	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	従来通り実施していく

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	007605	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	災害対応特殊救急自動車整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	① 救急自動車の更新整備				
関連する個別計画	車両整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	救急体制の強化を図るため、10年が経過した救急自動車を更新し、走行時の振動や騒音を軽減することにより傷病者の負担も軽減される。								
対象	高規格救急自動車								
内容	導入から10年が経過した奥湯河原分署の高規格救急自動車を更新整備するもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費			36,884,000		
	人件費			1,809,360		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計		0	1,809,360		
	総事業費		0	38,693,360		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			12,083,000		
	地方債			20,800,000		
	その他特定財源			3,708,000		
	一般財源		0	2,102,360		
	財源合計	0	0	38,693,360		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入		高規格救急自動車	台	0	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入		高規格救急自動車	台	0	0	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	救急体制の強化が必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	傷病者の負担が軽減できる
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	救命率アップにつながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民サービスとして均等化が図れる。
平成29年度までの自己評価または改善点	更新を先延ばしにすることで、計画にずれが生じてしまう。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 物品の購入等
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	従来通り実施していく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

車両等の管理については、耐用年数等を含め更新時期が重複しないよう考慮する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004457	担当課等	消防署							
事務事業名	高機能消防指令センターサーバー整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P105 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常備消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画	部門別整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	指令システムにおいて不可欠なデータの保有や管理について、安定した状態での運用ができる								
対象	高機能消防指令センター								
内容	5年ごとの整備事業で、高スペックに更新することで即時反応ができ、オンラインサポートにより、緊急の対応も支障なく運用できる								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,365,840	1,682,820	1,789,000		
	人件費	92,526	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	92,526	299,710	301,560		
	総事業費	1,458,902	1,982,530	2,090,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	380,000	474,301	509,000		
	一般財源	1,078,366	1,508,229	1,581,560		
	財源合計	1,458,366	1,982,530	2,090,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設整備		リース契約	年	実施	実施	5年ごと
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設整備		リース契約	年	実施	実施	5年ごと

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	消防の指令の要であるため必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	デジタル化にすることで労力の軽減が図れている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	得られている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町民に対して平等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	緊急の対応に的確に対応できている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 物品のリース
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	従来通り実施していく

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004277	担当課等	消防本部 総務課							
事務事業名	県消防学校救急課程専科教育事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 3 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	② 救急救命士などの育成				
関連する個別計画	新採用職員採用計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	計画的な研修等により、財政負担を抑制しつつ、必要十分な救急救命能力の維持・向上を確保する。								
対象	消防職員								
内容	消防学校初任教育を修了した1名について、救急隊員の資格取得のための専門教育を受講させる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	336,720	221,380	113,000		
	人件費	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	308,420	299,710	301,560		
	総事業費	645,140	521,090	414,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	94,000	62,405	33,000		
	一般財源	551,140	458,685	381,560		
	財源合計	645,140	521,090	414,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
救急隊員標準課程研修		研修実施人数	人	3	3	76
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
有資格者数		救命効果に直接関係	人	58	61	76

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	救急隊員としての資格が取得できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	救命率の向上が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	救命率の成果が得られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民サービスとして応急処置の均等化が図れる。
平成29年度までの自己評価または改善点	職員の採用時に救急救命士資格を有するものを採用することによって、財政負担を抑制できる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 研修受講
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	有資格者を採用することによって、育成に係る経費を抑えられる。
平成31年度以降の方向性	採用計画により、事業を継続していく必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004250	担当課等	消防署									
事務事業名	救急救命士事業											
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	② 救急救命士などの育成				
関連する個別計画	新採用職員採用計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	計画的な研修等により、財政負担を抑制しつつ、必要十分な救命能力の維持・向上を確保する。								
対象	消防職員								
内容	新採用職員に救急救命士資格を有する者または見込み者を採用した場合、活動するのに必要な研修や現有の有資格者の再教育、新規の研修などを実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,509,376	2,164,274	1,885,000		
	人件費	7,495,000	7,283,000	7,328,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	7,495,000	7,283,000	7,328,000		
	総事業費	9,004,376	9,447,274	9,213,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	484,000	610,106	531,380		
	一般財源	8,520,376	8,837,168	8,681,620		
	財源合計	9,004,376	9,447,274	9,213,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
救急救命士研修		研修実施人数	人	4	4	7
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
有資格者数		救命効果に直接関係	人	12	17	20

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 救急隊員としての資格が習得できる
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 救命率の向上が見込まれる
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 救命率向上の成果が得られる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 住民サービスとして応急処置の均等化が図れる
平成29年度までの自己評価または改善点	職員の採用時に救急救命士資格を有する者を採用することによって、財政負担を抑制できる。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	研修受講
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	有資格者を採用することによって、育成に係る経費を抑えられる	
平成31年度以降の方向性	採用計画により、事業を継続していく必要がある	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

有資格者及び経験者の採用を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月11日作成

事業番号	004489	担当課等	消防署							
事務事業名	マタニティサポート119事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(3) 緊急輸送体制の確保	① 緊急輸送体制の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	出産期を迎えた妊婦を搬送するために整備する車両								
対象	登録をしていただいた妊産婦								
内容	この事業を行うことで、若い年齢層の定住や里帰り出産の一要因となり、安全で安心な街づくりの担い手となる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費		10,164,146	221,000		
	人件費		2,997,100	904,680		
	非常勤職員等					
	人件費合計		2,997,100	904,680		
	総事業費		13,161,246	1,125,680		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		5,328,000			
	地方債		1,700,000			
	その他特定財源		2,127,863	52,000		
	一般財源		4,005,383	1,073,680		
	財源合計	0	13,161,246	1,125,680		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
搬送妊産婦数		年間登録者数	人	0	0	30
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
搬送妊産婦数		年間登録者数	人	0	0	30

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	人口減少の歯止めになる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	期待大です。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	モニタリングが終了し、町民等の当該事業への認知が広まっている。平成30年度利用者30名を目標とする。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	若い世代の住民に有用
平成29年度までの自己評価または改善点	実績がない。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 専門的な職員の配置が必要
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	住民等へのPRに努める。
平成31年度以降の方向性	今後の動向に要注意

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

安全安心なまちづくりや子育て支援として、広く周知を図ることで活用を促していただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------